

基本要件一覧（資料1）

1	データセットアップ	1	データセットアップ	市が業務システム等から出力したCSVファイル等を、月次でデータ登録し、データ分析のためのデータウェアハウスを構築できること。	必須
		2	効率的なデータ登録	バッチ処理等の仕組みを用意し、職員の負荷軽減を考えたデータ登録ができること。	必須
		3	複数年度データの登録	住民記録、個人住民税データについて、5か年分＋最新年度分のデータ登録が行えること。	必須
		4	データマートの構築	集計・描画の際のレスポンス向上のため、データマート等の仕組みを構築し、処理速度を可能な限り高速にすること。	必須
		5	データの更新	月次でデータ更新を行う際、最新版の全件データによるデータ刷新（アップデート）を行うこと。 なお、システム上の負荷軽減などを目的に、差分データによるデータ項目の差し替えを行う提案も可能であるが、大項目8に記載のとおり、業務システムベンダに依頼する差分データの抽出条件等について、市に助言を行うこと。	必須
		6	データの前処理	住民記録、個人住民税データのユニークキーとなる「宛名番号」等により個々のデータを紐づけし、分析可能な状態にすること。 ※物理的に結合させること自体が目的ではなく、次項目以降の工程の中でリレーション出来るよう宛名番号等に仮名加工を施し、複数ファイルのデータが集計可能な状態であればよい	必須
		7	データ仮名化・匿名化 1	バッチ処理やデータ加工ツールを活用し、データファイルの指定の項目について、項目の仮名化・匿名化が行え	必須
		8	データ仮名化・匿名化 2	個人が特定されうる、明らかに一意のデータ項目に対し、ソルトの追加やハッシュ化といった加工を施し、別コードを付与できること。	必須
		9	データ仮名化・匿名化 3	住所について、町丁目単位に加工する処理が行えること。	任意
		10	データ項目の削除・マスキング	氏名、電話番号等、市が指定するデータ項目について削除もしくはマスキングの処理ができること。	必須
2	共通	1	ログイン	ID・パスワードを入力し、システムにログインすることができること。	必須
		2	表示／非表示設定	ユーザーごとに権限を付与し、表示されるグラフ・チャート・地図情報について、表示／非表示を設定できること。	必須
		3	利用ユーザ数	最低でも10名分のライセンスの確保等を行うこと。	必須
		4	同時接続数	最低でも8名が同時に接続できること。	必須
		5	操作ログの取得	サーバ上にユーザごとの操作ログを蓄積でき、必要に応じて管理者ユーザーが出力できること。	必須
		6	PDF出力	任意の表示ページについて、PDF出力ができること。	任意

基本要件一覧（資料1）

3	グラフ・チャートの作成・ 描画	1	グラフ・チャートの描画	集計データをグラフ・チャートでビジュアライズできること。	必須
		2	数値軸の拡大／縮小	数値軸を拡大／縮小する。	必須
		3	凡例の表示／非表示	凡例の表示／非表示（絞り込み含む）ができること。	必須
		4	値の詳細表示	マウスでポイントした際、値の詳細表示ができること。	必須
		5	チャート画像のダウンロー	チャート画像をダウンロードし、資料作成時に活用できること。	必須
		6	集計データのダウンロード	集計データについて、CSVもしくはExcelファイルにてダウンロードできること。	必須
		7	集計データの個別レコー ドのダウンロード	集計データの元となる加工済みデータについて、集計結果に応じた個別レコードをダウンロードできること。BIツ ール上からできるのが理想だが、DB上からの直接抽出も可とする。	必須
		8	集計軸の設定変更	チャートの集計軸の設定を変更できること。	必須
		9	相関関係分析機能	単回帰分析、重回帰分析を行うための散布図等が描画できること。	必須
		10	フォーマットの変更	集計項目のフォーマット（グラフの種類）を変更できること。	任意
		11	操作状態を戻す	操作状態を1つ前および初期状態に戻すことができること。	任意
		12	カテゴリ検索	チャートのカテゴリ別に検索ができること。	任意
		13	抽出条件・抽出元の確	全てのグラフ・チャートにおいて、データの抽出条件・抽出元を記載したドキュメント等を参照できること。	任意
		14	k-匿名化表示	集計データを表示する際に、特定の項目から判断してk-匿名化表示が行えること。 なお、閾値となるkの値は、区側で任意に設定できること。	任意
4	地図情報の表示	1	地図情報の表示	集計データを地図上にプロットし、マーク表示やヒートマップによる傾向の把握ができること。 ※必要であれば、データの前処理段階で緯度経度情報を付加すること。	必須
		2	マップの拡大・縮小	マップの拡大・縮小ができること。	必須
5	ダッシュボード機能	1	カテゴリ別表示	業務カテゴリ別に、ダッシュボードの作成ができること。	必須
		2	グラフ等の1画面表示	ダッシュボードにおいて、表示されるグラフ・チャート・地図情報等が1画面内に表示できるよう設定が行えること。 ※複数のグラフ等を同時に参照することで、分析がしやすくなる画面構成としたい意図がある。	任意
6	ロジックツリーによる因 果関係分析	1	ロジックツリー表示機能	因果関係分析を行うためのロジックツリーをシステム上で表示でき、分析に必要なチャートなどへのリンクが設定で きること。	任意
		2	ロジックツリー検索	業務カテゴリ・課題に応じてロジックツリーの検索ができること。	任意

基本要件一覧（資料1）

7	データ集計	1	地域別集計	赤磐市の地域区分（地区（旧町・桜が丘・山陽団地）、小字、大字、小学校区、中学校区）ごとに集計ができること。各区分にはコードが存在し、コード表の提供が可能である。	必須
		2	個人データの集計	死亡者数、出生数、転入者数、転出者数、外国籍者数、一定期間在住している住民数について集計ができること。	必須
		3	世帯データの集計	18歳以上、65歳以上、外国籍者、未就学児、がそれぞれいる／いない世帯別に集計ができること。	必須
		4	所得属性ごとの集計	所得割非課税者数、均等割りのみの納税者など、税情報をもとに集計ができること。	必須
		5	職業属性ごとの集計	特徴義務者の法人番号等の情報から、「国家公務員」「地方自治体職員」といった種別にグループ化し、集計ができること。	必須
		6	年齢・年代別人口の集計	年齢・年代別の人口の推移を集計・表示できること。 特に0歳～12歳は詳細に把握したいため、各年齢別に集計し、その推移が把握できるようにすること。	必須
		7	転入・転出前住所別集計	転入・転出者について、前住所別や再転入などの履歴情報を軸に集計ができること。住所にはコードが振られており、コード表の提供が可能である。	必須
		8	対象データ範囲	住民情報・福祉情報・内部情報・水道情報を搭載できること。ただし実施に対象とする情報は受託者と協議を行い決定する。	必須
		9	経年変化の把握	集計データについて、セットアップされているn年前のデータと数や分布の経年比較ができること。	必須
8	導入時のサポート体制	1	データ抽出の助言	自治体業務への知見を活かし、データ分析のために既存の業務システムから出力する項目やファイル形式について、区に助言を行うこと。 ※本業務でデータ分析に用いるデータファイルは、市にて要件を確定したうえで、CSVとして出力する想定である。既存の出力形式があるわけではなく、必要な項目を指定し、市から現行ベンダに抽出依頼を掛ける必要があるため、提案事業者には出力項目等や条件等について市に助言できるような、業務システム知識が必要となる。なお、赤磐市では住民記録、個人住民税ともに、両備システムズの総合行政システムを活用している。	必須
		2	現行ベンダとの調整	必要に応じて、既存の業務システムの事業者との打ち合わせに出席すること。オンラインでの実施を提案いただいても構わない。	必須
9	研修	1	導入時の研修（令和4年度）	本稼働前に、ハンズオン研修を、2回程度行うこと。参加する職員は1回につき15～20名程度を予定している。 ※単なる操作研修ではなく、データ分析を通じてロジカルシンキング能力を向上させる人材の育成を目指している。	必須

基本要件一覧（資料1）

		2 運用開始後の研修（令和5年度以降）	地域データ分析システムのハンズオン研修を、 3 回程度行うこと。参加する職員は1回につき最大 30 名程度を予定している。 ※令和5年4月以降、毎年度の実施を想定している。なお、実施回数と受講人数については市と事業者が協議のうえ、決定する。	必須
10	運用保守	1 接続環境	分析用DBサーバ等にアクセスする際、セキュリティが担保された環境を活用すること。 ※LGWAN環境を活用することが理想だが、インターネットVPN接続を活用する場合、セキュアな環境を構築すること。	必須
		2 バックアップの時期	システムバックアップは、原則として月次もしくはイベント発生時とし、データバックアップは、月次のフルバックアップを行うこと。	必須
		3 バックアップの管理	各サーバ等において、定期バックアップの世代管理は原則2世代とし、バックアップデータの保存期間は4週間以上とすること。	必須
		4 サーバ等機器の稼働時間（コア時間帯）	サービス稼働時間は、平日の8:30～20:00を必須とすること。ただし、年末年始や保守等による予定停止については、個別の調整に応じる。	必須
		5 サーバ等機器の稼働時間（それ以外の時間）	原則24時間365日サービスを稼働させ、利用可能であること。※時差出勤などの多様な働き方に対応したい意図がある。	任意
		6 予定停止の調整	メンテナンス等を理由に予定停止を行う場合は、原則4週間以上前に、市に打診を行うこと。	必須
		7 障害復旧	障害発生時に早期復旧が可能な対策を講じること。	必須
		8 アクセス数等の報告	最低でも 年1回 はアクセス数状況、閲覧頻度等について市へ報告を行うこと。	必須
11	セキュリティ体制	1 セキュリティパッチ対応	セキュリティパッチが公開された場合、適用判断を実施し、必要性があるものについてはすみやかに適用すること。	必須
		2 ウイルス対応・不正アクセスの防止	ファイアウォール等で、インターネット側からの侵入を遮断すること。サーバにウイルス対策ソフト等をインストールし、常時監視駆除すること。	必須
		3 利用者管理	アプリのセッション管理や権限設定を正しく行うこと。	必須
		4 災害時対応	災害時の復旧等について、対策を講じること。	必須